

## 02-020

## 当地域における1ヶ月健診時の喫煙アンケート調査についての考察

酒井 祐子<sup>1)</sup>、酒井 良<sup>1)</sup>、池田 雅彦<sup>2)</sup>、大橋 裕<sup>3)</sup>、松尾 宗明<sup>4)</sup>

医療法人 酒井小児科内科医院<sup>1)</sup>、  
医療法人實生会 池田産婦人科<sup>2)</sup>、  
産婦人科 大橋医院<sup>3)</sup>、  
佐賀大学小児科<sup>4)</sup>

2018年に、2017年の国民健康・栄養調査において男性の喫煙率が初めて30%を切ったことが報道された。今まで、外来診療において、気管支症状が持続する乳幼児の家族の喫煙環境について確認していなかったため、当地域の喫煙率を全国平均と比べてみることにした。2018年7月から近隣の2カ所の産婦人科において1ヶ月健診の時に乳児のおかれている喫煙環境についての母親へのアンケート調査を開始した。1年半以上が経ち、642例の乳児の置かれている喫煙環境を確認したが、当地域における父親の喫煙率は49.5%にも及び、しかも同居家族を含めた喫煙率は65.7%と、異常に高いことがわかった。また、喫煙場所や、喫煙をやめてほしいかどうかについてのアンケートも同時に行ったが、喫煙の害についての知識が不足しているだけではなく、家族の禁煙について諦めている様子も窺い知ることができた。更に、集団で行なわれている4ヶ月健診時の両親の喫煙率も保健センターに調べてもらったところ、父親の喫煙率は2016年50.4%、2017年57.2%、2018年53.4%と今回の調査と近似した数値で推移しており、母親の喫煙率はそれぞれ5.7%、6.0%、5.9%であった。妊娠届出書提出時における母親の喫煙率についても問い合わせたが、提出時においても喫煙を続けている母親は2016年1.5%、2017年4.9%、2018年3.4%であり、妊娠がわかってからやめたと答えている母親はそれぞれ17.0%、16.4%、11.2%と高い割合であった。出産後、もしくは母乳育児を終えた頃から再喫煙が始まることが懸念された。少なくとも、父親が喫煙を続けている環境においては、喫煙の依存性を考慮すると、もともと喫煙していた母親が再喫煙に至ることは想像に難くない。また、幼少期は父親より、母親と一緒に過ごす時間が長いので、母親の喫煙は子どもの受動喫煙に大きく影響することが考えられる。いずれにしても、当地域における子どもの置かれている喫煙環境はかなり劣悪であると言える。喫煙がいかにか身体や精神に悪影響を及ぼすか、子どもやその家族に説明し、禁煙指導を行うことで、少しでも喫煙環境を改善しようと試みるものの、依然として意識の向上は見られていない。急速に進む少子化時代を迎えているにもかかわらず、受動喫煙のない子育て環境を作ることへの理解がない社会のあり方に問題提起をしたい。

## 02-021

## 児童養護施設の看護師が捉える感染症対策の現状

後藤 千佐子

敦賀市立看護大学看護学部

## 【目的】

児童養護施設では生活の場を共有しているため、感染症が発生した時に拡大しやすい要素をはらんでいる。感染症対策には看護師が役割を担うことが望ましい。しかし児童養護施設の看護師配置は限定的であり、1人職場が多く、勤務平均年数も短いため、看護師は試行錯誤の中で日々の業務を行っていると考えられる。本研究の目的は、児童養護施設に勤務する看護師を対象としたインタビュー調査を行い、施設の感染症対策の現状と課題をどのように捉えているのかを明らかにすることである。

## 【方法】

対象は、施設長と看護師の両者に同意が得られた児童養護施設5施設の看護に携わっている看護師とした。インタビューガイドを作成し半構造化面接を実施した。インタビュー内容は録音し、逐語録を作成した。その逐語録を質的記述的方法で分析した。調査は、研究者の所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

## 【結果】

1施設当たりの看護師の人数は1～2名、計7名であった。看護師の年齢は20～60代、児童養護施設での勤務年数は2～28年だった。全施設で、「インフルエンザ」と「感染性胃腸炎」の感染が拡大した実態があり感染症対策が取られていた。「水いぼ（伝染性軟属腫）」「アタマジラミ」「疥癬」は、「一時保護やショートステイの子ども」「施設以外の場所で感染した入所児童」から感染が拡大したと考えていた。感染症が発生したときに、「部屋がなく隔離ができない」「インフルエンザは規定日数の隔離が難しい」「マスクを嫌がる子がいる」「受診先でウイルスの簡易検査をしてくれない」ことに困っていた。施設での看護師の役割としては、「看護師らしい業務ができない」「通院マシンになっている」ことに憤りを感じていた。感染症対策として「職員に正しい感染症対策の知識があり動けること」が必要だが「浸透しきれていない」ことを課題としてあげていた。

## 【考察】

児童養護施設に携わる看護師は、経験年数や年齢に差があり、それが施設ごとでの看護師として役割の差に影響していると考えられる。施設の中で看護師が力を発揮するためには、施設内で看護師の役割を他職種に認識してもらう必要がある。また、感染症が拡大するのを防止するためには、児童相談所や入所児童が通う病院・医院にも施設の実態を把握してもらい、連携することが望ましい。看護師は連携の要となれることから、施設内だけでなく、地域にもその役割を知ってもらう必要がある。